

Title	【プロジェクト型】Animal Spiritsを持つコメ作農家の経営分析-脱減反・脱農協を実現するには-
Sub Title	
Author	隠塚, 信介(Onzuka, Shinsuke) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2009
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2009年度経営学 第2409号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002009-2409

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川 知史 研究会	学籍番号	80830267 80830501 80831114	氏名	隠塚 信介 佐藤 靖之 柳原 佳代子
(論文題名)					
<p>【プロジェクト型】</p> <p>Animal Spirits を持つコメ作農家の経営分析</p> <p>－脱減反・脱農協を実現するには－</p>					
(内容の要旨)					
<p>＜目的と意義＞ 持続的経営のための意思決定を自らで行っている「Animal Spirits を持つコメ作農家」(以下、AF) が「脱減反・脱農協」を可能とする経営要因を明らかにすることを目的とする。本研究の意義は、AF となることを目指す「Animal 化したいコメ作農家」(以下、Pre-AF) への示唆を導出することである。以降、「脱減反」は減反政策に参加しないことを、「脱農協」は農協の一部または全部のサービスを利用しないことを指す。</p> <p>＜背景＞ 個別農家の経営の意思決定の幅を限定的にし、企業者の経営行動を取りにくくする要因である、減反政策と農協依存の存在が本研究の背景にある。減反政策は個別農家の生産量を増やす意思決定を難しくしている。また、多くのコメ作農家は、生産資材購入、販売など、経営体として持つべき経営機能の殆どを農協に依存しており、個別農家の意思決定による費用削減や高価格販売などを難しくしている。よって、筆者らは米価の下落が続く中で安定的経営を行うためには、脱減反・脱農協の意思決定が必要だと考えた。先行研究には、脱減反・脱農協を個別農家の意思決定の選択肢として検討しているものは存在せず、この点に着目しているのが本研究の特徴である。</p> <p>＜方法＞ インタビュー調査に加え、文献研究、アンケート調査による分析を採用した。インタビュー対象は、筆者らの縁故を辿って抽出した。特に岩手県花巻市笹間地区においては、町づくり委員会の協力により 17 軒のサンプルを得た。予備的分析においては、4 県 20 軒の様々な属性のコメ作農家に対してインタビュー調査を行った。調査は 2009 年 8 月から 11 月に実施し、農家 1 名に対し筆者らが 1～3 名が対面式で行う 1 時間程度のインタビューという形を採用した。詳細分析においては、予備的分析において分類した 3 県 6 軒の AF、3 県 5 軒の Pre-AF 5 軒の計 11 軒のコメ作農家を対象とした。調査は 2009 年 9 月から 12 月に実施し、農家 1 名に対し筆者ら 3 名が対面式で行う 1 時間から 3 時間程度のインタビューという形を採用した。</p> <p>＜結果＞ 以下の分析を行った。1. コメ作農業の産業構造分析ならびに 10 年後のコメ作農業のシミュレーションと課題の抽出 (佐藤執筆担当)、2. コメ作農家の経営概況を把握するための予備的分析 (柳原執筆担当) 3. AF と Pre-AF の間にある障壁を解明する詳細分析 (隠塚執筆担当) である。以上に加え、全国のコメ作農家を対象にインターネットを利用したアンケート調査を行い、1～3 の分析結果の検証を試みた。</p> <p>分析 1 の結果として、10 年後には特にコメ作で生計を立てている専業農家にとって厳しい経営状況、即ち、所得の大幅な減少の可能性が示された。流通規制緩和による大きな商機の存在下では、特に専業農家にとって、脱減反・脱農協を実現し、自ら経営の意思決定を行うことは必須であるという結論に至った。</p> <p>分析 2 においては、分析 1 の結果は現場の農家の声と大きく乖離しないことを確認できたが、脱減</p>					

反・脱農協に対する初期仮説については修正を行った。即ち、脱減反については、個別農家の脱減反が、同じ地域の他の農家への経済的損失につながる仕組みが減反政策に存在することから、減反政策を強く進める自治体においては、周辺農家や自治体から減反参加への強い圧力があり、個別農家の脱減反は極めて困難であることが明らかとなった。よって、脱減反は初期仮説では AF の要件としていたが、除外することとした。脱農協については、農協のどのサービスを使用しないかという点で区別できることが分かった。即ち、生産資材調達での脱農協は容易であるが、販売での脱農協は販路開拓の必要性などから難しいことが明らかになった。また、兼業農家および非生産年齢（65 歳以上）の専業農家は、農協の利用に経済的なメリットがあることが判明し、脱農協が経済合理的な農家と、経済的に非合理的な農家に分けられることが明らかとなった。以上から、販売で脱農協をしている農家を AF、調達で脱農協をしている農家、及び、脱農協が経済合理的でありその意向をもつ農家を Pre-AF と分類した。

分析 3 の結果は以下の通りである。①販売：AF は、農協販売価格を大きく上回る価格で顧客に直接販売していることが分かった。同時に脱農協に孕むリスクを回避する取り組みも見られた。Pre-AF は、脱農協が経済合理的であるにも関わらず、殆どが農協依存から抜け出す兆しが見られなかった。②生産資材調達：AF は、商系調達により農協調達に比し大幅な値引きを受けており、脱農協による費用削減効果の大きさが明らかとなった。一方で、心理的不安やしがらみから経済的メリットを諦めて農協から高価格で調達をしている Pre-AF が多いことが分かった。③農機具費削減：最大の費用科目であるため、削減への取り組みについて、AF と Pre-AF の行動に差異があることを予想したが、差異は認められなかった。削減に最も有効であると思われる農機具の共同利用は、大きな現金支出削減効果があるが、共同利用が可能で信頼にできる相手を見つけるのが障壁となっていた。以上の①～③の分析から、AF の脱農協を可能とする特殊要因や、Pre-AF の脱農協を阻む特殊要因は存在しないことが分かった。

最後に、現在の課題や今後のビジョンについてのインタビュー結果から、AF と Pre-AF で大きな経営行動の差が現れる要因は、農業経営に対する姿勢ではないかと思われた。AF からは企業者の意識を強く感じさせたが、Pre-AF からは、独自の意思決定を忌憚し、政策による金銭的援助や農協による経営補助を期待する姿勢が強く、企業者の意識は感じられなかった。しかしながら、脱農協を検討し、製品に対する手応えを実感している Pre-AF も存在した。何らかのきっかけさえあれば具体的行動に移す可能性を強く感じさせた。

インターネットによる追加アンケート調査では、インタビュー調査結果を支持する結果が一部で得られたものの、特に数値による回答は信憑性が著しく低く、インタビュー調査結果をインターネット調査で支持、補強するに至らなかった。

<限界及び保留事項> インタビューを主体とした研究であるため、取得した情報の精度に限界があること、インタビュー対象の人数および地区が限定的であるため、結論の一般化に限界があることが挙げられる。また、インタビュー調査結果と追加アンケート調査結果との齟齬については、調査方法および結果の解析、解釈に追加研究の余地があり、本研究においては保留事項となる。